



一般質問

9人が登壇



芦辺町 たかのはら公園 でお花見



豊坂 敏文 議員

◎ 大気汚染物質の対策を

中国からの大気汚染物質、黄砂とPM2.5の人体への影響を市民が危惧している。

特に次世代を担う子ども達の為にも重視すべき問題である。外出自粛が「指針基準70マイクログラム」を超えた時の市民への周知は。

また、学校での対応は。

▲ 告知放送で速報する

市長 測定値は3月1日からケーブルテレビで適宜放送中。告知放送での速報体制を確立する。

教育長 遠足や屋外での体育等はマスク着用の励行を指示する。

◎ 通学路の安全等

今年度通学路の安全点検が実施されているが、総点検数、危険箇所数、改善状況は。

特に歩道のない道路は路側帯を設置した安全策を。

▲ 年次計画で対応

教育長 79ヶ所の点検の内、道路補修等の8ヶ所

を改善し、今後も年次計画で推進する。

◎ 公共施設の下水道

市の公共施設で下水道等に未接続の施設がある。特に教育施設内の未接続改修が急務。

▲ 接続を急ぐ

市長 7ヶ所ある。計画的に進める。

教育長 学校施設は耐震化工事の際に、その他の、いまだ浄化槽もないトイレ等についても進めていきたい。



霞翠小学校前の通学路



深見 義輝 議員

Q 一次産業の活性化

①多くの特産品を誇る農水産業は、島内を支える重要な基幹産業である。振興プランを策定し長期的な戦略をすべき。

②特に水産業は厳しい状況、特産品のブランド化と高付加価値を図るため6次産業の推進を。

③地産地消はもとより、島外に向けたマーケティング（流通体制）の確立と、それを支援する壱岐産応援隊の設置を。

④産地間競争が激しい中、攻めの農水産業の発信を強化するため、行政に総合的な戦略対策課の設置を。

A 壱岐を売る拠点作り

市長

①今後、市の役割を考慮し、新たな策定では農協漁協と協議し、農水産業の振興に努める。

②2月に壱岐島活性化協議会を発足。特産品、加工品を島外へ向けた推進体制を確立し、開拓をしたい。

③24年度より、iki ikiサポートショップ制度を実施。



ゆず生産組合加工施設

全国的には今後の検討課題。

④検討する。

Q 美しい島・一支国

いまだに空き缶等のポイ捨てが無くならない。国体の開催を目前に、ポイ捨てゼロに向けた対策は。

A 市民の力で美しい島に

市長 今後も啓発活動に取り組む。大会に向けて島内一斉清掃を実施したい。



久保田恒憲 議員

Q 市の玄関・港の整備を

芦辺港ジェットフォイル待合所は看板が古い。壱岐の特徴を表した建物に改装すべき。

他の港やターミナルも、イベントや名所、特産品の表示など工夫が必要。

A 壱岐らしさを工夫

市長 提案を研究し各ターミナルの工夫を考えたい。芦辺港ジェットフォイル待合室は早急に修繕する。

Q ゴミの無い道路対策を

空き缶やゴミの投げ捨てがひどい。デポジット制度等の効果的な対策を取り、おもてなしの島にすべき。

A 啓発の方法を考える

市長 例えばケーブルテレビで子どもたちから呼びかける方法など研究したい。

Q 国体を盛り上げよう

来年に迫った国体だが、盛り上がりには欠ける。今後の対策は。

A 盛り上げを加速する

市長 標語コンクールや“がんばくん”でPRを行っているがプレ大会を機に盛り上げの加速に努める。



芦辺港ジェットフォイル待合所前

Q イベント創設の取り組み

継続的な交流人口の増加策として、新たなイベントを考える必要がある。

A 国体を見据えて

市長 一過性でない継続性のイベント等を今の段階から考えたい。

Q 功労者に表彰を

市の表彰制度が活用されていない。介護予防に取り組んでいるサロン等、長年の地道な貢献活動に取り組んでいる人々を積極的に表彰することが活性化に繋がると思うが。

A 合併10周年で実施

市長 表彰は地域貢献活動を継続するエネルギーになる。今まで表彰してこなかった事を反省し、来年の10周年にそれぞれの分野で努力された方を表彰したい。その後も継続し、表彰制度を活かす取り組みをしていく。



呼子 好 議員

Q 小学校の耐震と統廃合

- ①耐震診断の結果、芦辺小学校と芦辺中学校はコンクリート強度不足で改修ができない事が判明。
- ②小学校は地域文化の拠点ではあるが、統廃合を視野に議論し、子ども達の安全

安心を最優先に結論を。

- ③小学校・中学校の一貫校の研究を。

A 芦辺小・中校舎は新築

市長

- ①27年度までに校舎、体育館の耐震工事を実施し、芦辺小学校、芦辺中学校は建替えざるを得ない。
- ②小学校校舎の建替えは、近隣校との統廃合も視野に25年度早々、検討委員会を立ち上げる。
- ③検討委員会の中で議論する。

Q 商店街の活性化

- ①壱岐の王都、郷ノ浦商店街の活気がない。空き店舗を整備し駐車場にし、空き家を島内外の高齢者、弱者に斡旋しては。
- ②旧交通ビルの利活用の検討は。
- ③壱岐物産館の建設は。



瀬戸口和幸 議員

Q 災害応援協定等について

応援協定とは、災害発生時に応急復旧のための支援活動に関して自治体と民間業者等が締結する協定。

締結業者等との平時から

の協力体制及び情報伝達体制が整備され、円滑な支援体制が図られる利点がある。

- ①壱岐市では6団体と締結しているが、更に医療、輸送、避難収容、災害広報及び物資調達等についても早急に締結を進めるべきでは。
- ②職員応援派遣中の福島原発事故被災の檜葉町と、災害に学び原子力災害への対処のノウハウを得る面からも協定を結んではどうか。
- ③地域防災計画の原子力災害対策編には、島外避難が必要になった時の具体的な避難要領が触れてないが、壱岐市の特殊性から手落ちではないか。
- ④同計画の細部の具体的な行動計画はいつまでに作成するのか。

A 各業界と締結を図る

A 商工会と協議

市長

- ①商工会と協議、検討する。
- ②所有者と4月に会い、考えを聞く予定。
- ③補助制度等を集めてや



閉鎖したままの交通ビルりたい。今、国の思い切った経済対策にいかに応えるかである。

Q 職員のやる気

特に嘱託職員は他職（企業・自衛隊）の経験が豊富。友人知人の人脈を通じ、壱岐の宣伝マンとして期待できる。

A やる気を引き出す

市長 技術、ライセンスを持った職員は島外とのパイプがある。研究したい。

Q 住宅リフォームの支援

建設業の仕事が少ない中、大変喜ばしい補助金制度であるが補助率10%の最高20万円の引き上げを。

A 県の補助事業を活用

市長 県の安全型、省エネ、防災型リフォーム住宅支援事業等が予定されており、これと併せた補助金の利用をお願いしたい。

市長

- ①県には各種業界との応援協定が締結されており、これを参考に市も直接締結を進め、災害時の連携が深まり円滑な対応が図られるようにしたい。
- ②檜葉町は現在災害復旧に懸命に取り組んでおり、協定を結ぶことは檜葉町の負担を増す。将来的に、時機を見て進めたい。
- ③広域避難計画の策定は県との調整が必要。避難受入先の選定、輸送手段の確保等は市単独ではできないので、国県の計画との整合性を図るべく協議を行う。
- ④地域防災計画を補完する活動計画が必要。今は全ての計画の作成時期の明言はできない。



県の防災ヘリコプター



田原 輝男 議員

◎ 公共施設の管理体制

①市庁舎建設検討委員会を立ち上げ協議を進めるとの事であるが、立ち上げはいつ頃か。

現在の4庁舎は避難所となるのか。その場合、耐震性はどうか。

②市営住宅耐震調査とその管理体制について、住宅の耐用年数はかなり経過しており、早急な対策をして建替えの場合は木造を要望する。

③へき地保育所と隣接する地区民センターの管理体制について、今後どの様に考えているか。

④小学校校舎について、耐震工事対象外の校舎の補修を何回も質問してきたが、何ら対応がされない。

子ども達が安全安心に学べる施設としてほしい。

A 先ず耐震診断を

市長

①新年度早期に立ち上げ、新庁舎の機能、規模、建設場所、現4庁舎の活用等あらゆる方面から協議をし答申を出してもらう。



市営住宅 赤滝団地（勝本町）

②平成25年度から年次的に住宅の耐震診断を進める予定。昭和56年5月末以前建築の古城団地、赤滝団地、目坂団地、新中尾団地、久喜団地の計9棟が対象となる。

③保育所と併設する地区民センターは保育所と同時に耐震診断を、他は別途に行う。行政区の見直しも考慮しながら集会施設等の地区拠点施設のあり方を含め研究していく。

教育長

④安全安心な学校生活を確保するのは私どもの責務である。屋根の雨漏り防止工事や外壁劣化の補修など、これまでどおり対応していく。



榊原 伸 議員

◎ チャンス到来

壱岐に設立された「一般社団法人 日本漁場藻場研究所」について、市長は施政方針で「この研究所は、漁業者と一体となり壱岐海域の藻場回復などの調査、分析、データ収集などを実施し、海の環境改善を普及啓発する拠点をつくり地域振興に寄与する。市としても企業誘致として取り組みたい。」と発言された。

私もこの研究所は大いに歓迎したいし、構想も大きく国際的な繋がりもあり交流人口も増えると思う。

県としても非常に期待をして、藻場の研究、実験、人材育成などを事業委託している。

これをチャンスと捉えるならば、壱岐の周りの海は面積的にも、暖流や寒流が流れる環境にしても日本の縮図と考え、海中環境調査のデータ作成から取り組むべきと考える。そのための予算を国県に要望すべきではないか。

A 国・県・壱岐市との連携

市長 この研究所を壱岐市に設立していただき感謝



藻場研究所として利用される予定の旧鯨伏中学校

している。長崎県の緊急雇用対策事業も含めた委託契約事業である。平成25年度への取り組みは、海域調査、地域ヒアリング調査及び分析、漁場藻場再生のための企画立案及び実施、海の森づくりの啓発普及活動と人材育成、藻場増殖と種苗増殖や海藻の商品価値創出の研究、海洋調査再生調査研究、国内外研究機関との共同研究、その他漁場藻場関連の事業ということである。

壱岐市としては企業誘致と位置づけ、場所の提供、情報の提供を考えている。また、国際的な情報発信の拠点として設立されており、国県とも連携をとりながら取り組んでいく。



音嶋 正吾 議員

◎ 市政の現状と課題

景気対策重視の予算編成について

- ①本年度予算の重点施策は
- ②積極的な投機的投資をすべし
- ③合併後のインフラ整備は

進捗したが、地元企業参入の機会が著しく少なく、投資効果に相乗効果が低い。

④民間事業所の経営悪化により官民給与格差が拡大しており、行政は本来の任務を遂行していない。市長はトップセールスマンであるべき。

⑤病院企業団加入条件として、米倉企業長も職員給与見直しを示唆された。施政方針で市長は、職員給与の見直しを表明されたが、自らの給与を見直す考えはあるのか。

▲ 全力で臨む

市長

- ①第1次産業振興策・病院企業団加入
- ②農漁業とも担い手対策を含め、海上輸送運賃支援を創設。しま通貨発行事業による、交流人口拡充事

業の新設。国の財政支出を最大限活用した、予算編成を弾力的に取り入れる。

③大型事業であり、島内事業者には波及効果が軽微であった。今後きめ細かに対処する。

④全国離島振興協議会会長として、本市及び各離島の振興発展に全力で取り組む。

⑤以前は給与3割カット、退職金5割カットを実施していたが、平成23年6月の一般質問答弁で「能力がないから下げるという捉え方をされるのであれば、次回もし当選させて頂いたならば、給与、退職金のカットはやめたい。」と明言している。



2月5日に開催された壱岐市民病院「市民フォーラム」



鵜瀬 和博 議員

◎ 観光こそ、チーム壱岐で

長引く不況や観光ニーズの多様化の中、船運賃2割低減化効果もあり九州郵船とORCの乗降客数は対前年比1.2%増。今年はプレ国体、全国離島振興協議会など大型イベントを予定。

①観光窓口一本化に向けた観光協会、体験型観光受入協議会、イベント振興会との調整状況とその名称、体制は。

②芦辺フェリーターミナルの空室活用を。プレ国体に向け体制強化を。イベント告知用歓迎ボードの設置を。

③今年度景観計画が策定されるが、街だけでなく、周辺も含め策定すべき。風光明媚な海岸道路を風景街道に指定し、新たな観光資源に。

④中学校跡地や耕作放棄地の解消活用のため壱岐をオリーブの島として観光産業・雇用創出の動きがあり、奨励しては。跡地活用計画の進捗は。

▲ おもてなし機運を高める

市長

- ①島全体の観光振興を担う中核組織として一般社団

法人、壱岐市観光連盟（仮称）を平成25年4月1日設立予定。市から専務理事、事務局次長等派遣予定。

②空室の1階は観光案内所、しまとく通貨の販売窓口。2階の計画は発表の段階ではない。国体運営を万全にするため市役所内に市実施本部を設置。教育委員会も国体準備室を推進課に格上げ、増員体制強化を図る。各港、空港の歓迎ボード設置は早急に検討する。

③住民参加型の自立的な景観づくりにつなげるように進めていく。

④オリーブ振興は技術的な問題等もあるのでJAと協議する。中学校跡地6校中、箱崎中運動場の一部を特養施設用地に、渡良中を渡良小に、鯨伏中を藻場研究所に提供。



壱岐市観光連盟のに入ったビル（壱岐法務局前）